



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

※2022年10月1日付で持株会社体制へと移行し、菊水電子工業株式会社は商号を「菊水ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

2022年10月28日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-482-6912

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,434	16.3	631	12.5	696	17.8	466	13.1
2022年3月期第2四半期	4,674		560		591		412	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 571百万円 (0.9%) 2022年3月期第2四半期 566百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	55.96	
2022年3月期第2四半期	49.59	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,593	11,253	82.8
2022年3月期	13,451	10,917	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,253百万円 2022年3月期 10,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.00	30.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,250	11.6	1,200	16.1	1,300	19.5	850	19.9	101.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年10月27日公表の「業績予想に関する修正のお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,900,000 株	2022年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,545,387 株	2022年3月期	1,561,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,343,422 株	2022年3月期2Q	8,322,160 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴う各種行動制限の緩和や世界経済の堅調な回復を背景に、緩やかに持ち直しの動きが続いております。しかしながら、世界的な半導体を含む部品等の供給不足と価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格等の高騰、中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制、更に急激に進んだ円安による物価上昇の影響など、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、海外経済においては、欧米先進国を中心に緩やかな回復基調にあるものの、原材料価格の上昇、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策及びこれらを起因とした世界的なインフレの加速とインフレ抑制のための金融引き締めなどによる景気後退懸念等、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み等により、自動車関連市場、電池関連市場及び半導体関連市場、また、5G(第5世代移動通信システム)関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、中国上海のロックダウン(都市封鎖)期間中は、現地子会社において営業活動や物流の制約を受けたものの、受注環境は好調に推移しており、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、感染拡大防止に対応したオンライン商談や海外物流網の混乱に対する輸送ルートや積載スペースの確保並びにWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原材料の長納期化に対応すべく部品調達活動、生産活動にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、米国、中国を中心に海外売上高が好調に推移したことにより、54億3千4百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰及び円安による仕入コストの上昇等により、営業利益6億3千1百万円(前年同四半期比12.5%増)、経常利益6億9千6百万円(前年同四半期比17.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億6千6百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

当社は、2022年10月1日付にて持株会社体制へ移行し、「菊水ホールディングス株式会社」へ商号変更いたしました。その移行準備として2022年4月1日に分割準備会社である菊水電子準備株式会社(2022年10月1日付にて「菊水電子工業株式会社」へ商号変更。)及び菊水エムズ株式会社の2社を設立いたしました。当該分割準備会社2社は、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

## 《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は動きがなく低調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁試験抵抗試験器として電池関連市場並びにパワー半導体関連市場向けに好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は14億1千8百万円(前年同四半期比27.5%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場、半導体関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場、ICT関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、次世代自動車関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は38億3百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、2億1千3百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及び設備投資が活況な半導体関連市場への直流電源やグリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源が好調に推移いたしました。

欧州では、車載関連市場への直流電源や交流電源が好調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、ロックダウン期間中は物流が混乱しましたが、ロックダウンの解除と共に徐々に回復し、また、自動車のEV化が進む中、電池関連市場への安全関連試験機器及び車載関連市場や半導体関連市場への直流電源がそれぞれ好調に推移いたしました。一方、韓国では、車載関連市場への交流電源及び電子負荷装置が堅調に推移いたしました。東南アジアでは、次世代自動車関連市場への交流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は29億8千8百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、未払法人税等の納税及び配当金の支払い等により現金及び預金が減少したものの、好調な受注環境の中で安定した生産活動等のための商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加に加え、一部の部品等の納入遅延等もあり、仕掛品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加し、135億9千3百万円となりました。

負債は、未払法人税等の納税並びに役員賞与の支給による役員賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円減少し、23億3千9百万円となりました。

純資産は、配当の実施により剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び投資有価証券の期末時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加並びに為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、112億5千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ1億3千8百万円(4.8%)減少し、27億7千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9千万円の収入(前年同期2億7千9百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6億9千6百万円の計上及び売上債権の減少額3億7千4百万円等による資金の増加が、棚卸資産の増加額5億7千万円及び法人税等の支払額3億4千5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千4百万円の支出(前年同期5千2百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5千万円及び無形固定資産の取得による支出8百万円並びに投資有価証券の取得による支出5百万円等による資金の減少が、有価証券の売却及び償還による収入5千万円による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円の支出(前年同期1億6千8百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額2億5千万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の経済動向等を踏まえて、2022年6月17日に「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年10月27日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,995,602	2,861,120
受取手形及び売掛金	1,662,894	1,475,008
電子記録債権	607,942	439,455
商品及び製品	770,053	964,367
仕掛品	630,139	705,471
原材料及び貯蔵品	1,396,357	1,755,132
その他	123,937	166,389
流動資産合計	8,186,927	8,366,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	533,511	505,746
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	377,469	355,490
有形固定資産合計	2,365,476	2,315,732
無形固定資産	99,321	82,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890,736	1,899,463
その他	911,363	931,048
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,800,085	2,828,496
固定資産合計	5,264,882	5,226,268
資産合計	13,451,809	13,593,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,969	1,005,427
未払法人税等	353,823	223,847
賞与引当金	249,627	253,203
役員賞与引当金	58,000	—
製品保証引当金	7,812	6,922
その他	381,352	268,777
流動負債合計	1,960,583	1,758,177
固定負債		
退職給付に係る負債	137,770	128,408
その他	436,179	452,686
固定負債合計	573,950	581,094
負債合計	2,534,534	2,339,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,781,694	2,789,371
利益剰余金	5,749,580	5,966,271
自己株式	△774,514	△766,743
株主資本合計	9,958,010	10,190,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799,660	833,924
為替換算調整勘定	138,917	211,325
退職給付に係る調整累計額	20,687	18,541
その他の包括利益累計額合計	959,265	1,063,791
純資産合計	10,917,275	11,253,941
負債純資産合計	13,451,809	13,593,214



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,674,524	5,434,790
売上原価	2,238,532	2,802,049
売上総利益	2,435,991	2,632,740
販売費及び一般管理費	1,875,225	2,001,682
営業利益	560,766	631,057
営業外収益		
受取利息	1,757	1,915
受取配当金	38,156	63,623
その他	10,923	16,502
営業外収益合計	50,837	82,041
営業外費用		
支払利息	1,360	1,515
為替差損	14,322	13,047
その他	4,744	2,288
営業外費用合計	20,427	16,851
経常利益	591,175	696,247
税金等調整前四半期純利益	591,175	696,247
法人税等	178,480	229,388
四半期純利益	412,695	466,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,695	466,859

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	412,695	466,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,654	34,264
為替換算調整勘定	17,380	72,407
退職給付に係る調整額	1,388	△2,145
その他の包括利益合計	153,423	104,526
四半期包括利益	566,118	571,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,118	571,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	591,175	696,247
減価償却費	128,376	122,542
株式報酬費用	13,348	10,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,445	△12,453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△494	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,875	3,293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△58,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	57	△890
受取利息及び受取配当金	△41,438	△67,660
支払利息	1,360	1,515
売上債権の増減額 (△は増加)	330,177	374,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△745,858	△570,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	423,339	56,189
保険積立金の増減額 (△は増加)	△15,579	△17,085
未払金の増減額 (△は減少)	△97,271	△56,953
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,061	1,144
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△45,685	△3,751
仮払金の増減額 (△は増加)	△7,388	△28,699
預り金の増減額 (△は減少)	△11,784	△44,556
その他	△34,917	△36,208
小計	458,785	370,173
利息及び配当金の受取額	42,169	68,541
利息の支払額	△2,560	△2,719
法人税等の支払額	△219,042	△345,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,351	90,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	40,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△87,115	△50,586
無形固定資産の取得による支出	△1,407	△8,729
投資有価証券の取得による支出	△4,721	△5,204
その他	839	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,405	△14,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,191	△1,728
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△165,952	△250,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,173	△251,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,585	36,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,358	△138,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,088,114	2,909,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,161,473	2,770,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備として新たに設立した菊水電子準備株式会社（2022年10月1日付にて「菊水電子工業株式会社」へ商号変更。）及び菊水エムズ株式会社を連結の範囲に含めております。これらの連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難なことから、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種の進捗状況等外部の情報源に基づく分析等を踏まえて、当連結会計年度以降の一定期間にわたり当該影響が継続するものの、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと当該見積りを行っており、前連結会計年度末の仮定について、重要な変更は行っておりません

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。